

令和 7 年度

厚木市公共下水道事業会計
決算書

目 次

厚木市公共下水道事業会計決算書

厚木市公共下水道事業決算報告書	4
厚木市公共下水道事業損益計算書	9
厚木市公共下水道事業剰余金計算書	10
厚木市公共下水道事業剰余金処分計算書	10
厚木市公共下水道事業貸借対照表	12
注記	14

厚木市公共下水道事業報告書

1 概 況	19
2 工 事	24
3 業 務	27
4 会 計	30

厚木市公共下水道事業会計決算附属明細書

厚木市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	35
収益費用明細書	36
資本的収入支出明細書（参考）	42
固定資産明細書	46
企業債明細書	48

厚木市公共下水道事業会計決算書

令和7年度厚木市公共

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 6,433,000,000	円 10,665,000	円 0
第1項 営業収益	3,871,530,000	△ 45,069,000	0
第2項 営業外収益	2,561,470,000	17,734,000	0
第3項 特別利益	0	38,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 6,406,000,000	円 81,389,000	円 0	円 0	円 6,487,389,000
第1項 営業費用	6,148,699,000	8,619,000	△ 8,919,194	0	6,148,398,806
第2項 営業外費用	256,276,000	△ 10,450,000	8,919,194	0	254,745,194
第3項 特別損失	1,025,000	83,220,000	0	0	84,245,000

下水道事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
6,443,665,000	6,423,246,722	△ 20,418,278	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 286,873,035円)
3,826,461,000	3,818,593,331	△ 7,867,669	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 286,820,948円)
2,579,204,000	2,570,166,079	△ 9,037,921	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 34,829円)
38,000,000	34,487,312	△ 3,512,688	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 17,258円)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	6,487,389,000	6,272,957,358	0	214,431,642	(うち、仮払消費税及び地方消費税 176,944,258円)
0	6,148,398,806	5,943,553,948	0	204,844,858	(うち、仮払消費税及び地方消費税 176,905,438円)
0	254,745,194	254,594,704	0	150,490	
0	84,245,000	74,808,706	0	9,436,294	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,820円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,252,000,000	△ 45,108,000	2,206,892,000	35,000,000	299,930,000
第1項 企業債	1,406,700,000	76,300,000	1,483,000,000	35,000,000	177,900,000
第2項 国庫補助金	431,000,000	△ 127,199,000	303,801,000	0	121,000,000
第5項 分担金及び負担金	37,873,000	9,982,000	47,855,000	0	1,030,000
第6項 他会計負担金	376,427,000	△ 4,191,000	372,236,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	3, 133, 000, 000	△ 33, 970, 000	0	3, 099, 030, 000	35, 000, 000	300, 000, 000
第 1 項 建設改良費	1, 820, 400, 000	△ 33, 970, 000	0	1, 786, 430, 000	35, 000, 000	300, 000, 000
第 2 項 固定資産 購入費	170, 813, 000	0	0	170, 813, 000	0	0
第 3 項 企業債償還金	1, 141, 787, 000	0	0	1, 141, 787, 000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 869,473,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 94,120,516円、過年度分損益勘定留保資金 517,012,258円及び当年度分損益勘定留保資金
258,340,531円で補填した。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
2,541,822,000	1,808,553,557	△ 733,268,443	(うち、仮受消費税及び地方消費税 93,636円)
1,695,900,000	1,091,900,000	△ 604,000,000	
424,801,000	312,000,000	△ 112,801,000	
48,885,000	23,824,500	△ 25,060,500	(うち、仮受消費税及び地方消費税 93,636円)
372,236,000	380,829,057	8,593,057	

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	不用額	備 考
円	円	円	円	円	円	
3,434,030,000	2,678,026,862	66,928,900	480,000,000	546,928,900	209,074,238	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 132,737,212円)
2,121,430,000	1,409,422,142	66,928,900	480,000,000	546,928,900	165,078,958	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 121,161,150円)
170,813,000	127,336,700	0	0	0	43,476,300	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 11,576,062円)
1,141,787,000	1,141,268,020	0	0	0	518,980	

令和 7 年度厚木市公共下水道事業損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2, 867, 027, 784		
	(2) 雨水処理負担金	659, 391, 234		
	(3) その他営業収益	<u>5, 353, 365</u>	3, 531, 772, 383	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	405, 736, 122		
	(2) 台帳調製費	3, 868, 940		
	(3) ポンプ場費	102, 692, 631		
	(4) 普及促進費	18, 499, 248		
	(5) 水質規制費	17, 786, 700		
	(6) 業務費	161, 034, 938		
	(7) 総係費	127, 543, 749		
	(8) 流域下水道管理事業費負担金	1, 218, 288, 183		
	(9) 減価償却費	3, 702, 488, 956		
	(10) 資産減耗費	<u>8, 709, 043</u>	<u>5, 766, 648, 510</u>	
	営業損失			2, 234, 876, 127
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4, 837, 077		
	(2) 他会計負担金	34, 721, 831		
	(3) 国庫補助金	42, 499, 500		
	(4) 長期前受金戻入	2, 487, 433, 441		
	(5) 雑収益	<u>933, 572</u>	2, 570, 425, 421	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213, 727, 394		
	(2) 雑支出	<u>25, 353, 220</u>	<u>239, 080, 614</u>	2, 331, 344, 807
	経常利益			<u>96, 468, 680</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	181, 204		
	(2) その他特別利益	<u>34, 288, 850</u>	34, 470, 054	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	388, 966		
	(2) その他特別損失	<u>74, 380, 920</u>	<u>74, 769, 886</u>	<u>△ 40, 299, 832</u>
	当年度純利益			56, 168, 848
	前年度繰越利益剰余金			<u>1, 316, 390, 852</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1, 372, 559, 700</u></u>

令和 7 年度厚木市公共
(令和 7 年 4 月 1 日から

	資本金	剰	
		資 本 剰 余	
		受贈財産評価額	国庫補助金
前年度末残高	12, 635, 343, 193	425, 861, 738	96, 600, 000
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	12, 635, 343, 193	425, 861, 738	96, 600, 000
当年度変動額	0	0	0
資産の取得	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	12, 635, 343, 193	425, 861, 738	96, 600, 000

令和 7 年度厚木市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12, 635, 343, 193	522, 461, 738	1, 372, 559, 700
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	12, 635, 343, 193	522, 461, 738	(繰越利益剰余金) 1, 372, 559, 700

下水道事業剰余金計算書
令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(単位：円)

余 金			資本合計
金	利 益 剰 余 金		
資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
522,461,738	1,316,390,852	1,316,390,852	14,474,195,783
0	0	0	0
0	0	0	0
522,461,738	(繰越利益剰余金) 1,316,390,852	1,316,390,852	14,474,195,783
0	56,168,848	56,168,848	56,168,848
0	0	0	0
0	56,168,848	56,168,848	56,168,848
522,461,738	(当年度未処分利益剰余金) 1,372,559,700	1,372,559,700	14,530,364,631

令和7年度厚木市公共下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		809,310,201	
ロ 建物	597,811,403		
減価償却累計額	<u>△ 196,704,477</u>	401,106,926	
ハ 構築物	92,144,720,735		
減価償却累計額	<u>△ 20,817,812,212</u>	71,326,908,523	
ニ 機械及び装置	912,323,717		
減価償却累計額	<u>△ 253,305,021</u>	659,018,696	
ホ 工具、器具及び備品	14,382,549		
減価償却累計額	<u>△ 9,050,541</u>	5,332,008	
ヘ 建設仮勘定		<u>179,765,085</u>	
有形固定資産合計			73,381,441,439

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		6,686,084	
ロ 施設利用権		<u>2,914,216,506</u>	
無形固定資産合計			2,920,902,590

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		7,830,000	
ロ 破産更生債権等	11,091,761		
破産更生債権等 貸倒引当金	<u>△ 11,091,761</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,830,000</u>
固定資産合計			<u>76,310,174,029</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		3,259,022,753	
(2) 未収金	613,350,336		
未収金貸倒引当金	<u>△ 17,009,027</u>	596,341,309	
(3) 前払金		<u>130,577,000</u>	
流動資産合計			<u>3,985,941,062</u>
資産合計			<u><u>80,296,115,091</u></u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,756,709,980	
	企業債合計		16,756,709,980
	(2) その他固定負債	217,708	
	固定負債合計		16,756,927,688
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,095,191,203	
	企業債合計		1,095,191,203
	(2) 未払金	1,082,509,343	
	(3) 前受金	137,500	
	(4) 未払費用	9,186,635	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	13,304,929	
	ロ 法定福利費引当金	2,546,286	
	引当金合計		15,851,215
	流動負債合計		2,202,875,896
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	62,091,775,946	
	収益化累計額	△ 15,326,733,089	46,765,042,857
	(2) 建設仮勘定長期前受金	40,904,019	
	繰延収益合計		46,805,946,876
	負債合計		65,765,750,460
資 本 の 部			
6	資本金		12,635,343,193
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	425,861,738	
	ロ 国庫補助金	96,600,000	
	資本剰余金合計		522,461,738
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,372,559,700	
	利益剰余金合計		1,372,559,700
	剰余金合計		1,895,021,438
	資本合計		14,530,364,631
	負債資本合計		80,296,115,091

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 15～20 年

工具、器具及び備品 5～10 年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

施設利用権 35 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部について予算措置を行うこととなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金 3,629,778 円及び法定福利費引当金 652,978 円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度の減価償却費として費用化することとしているため、引当金計上時には費用処理していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理としている。なお、資産に係る控除対象外消費税は、その全額を当年度の費用として処理した。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

重要な非資金取引に関する事項

当年度、新たに取得した受贈財産について、資産及び負債に 276,980,754 円を計上している。

3 貸借対照表に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,135,948,302円である。

4 セグメント情報に関する事項

厚木市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しているため、報告セグメントは単一としており、記載を省略している。

5 その他の事項に関する注記

(1) 預り金の返還

厚木市と厚木市公共下水道事業出納取扱金融機関等との間に締結した事務取扱契約の変更又は解除に伴い、当年度において、担保金の全額を返還した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,550,993円及び法定福利費引当金2,461,587円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び受益者負担金に係る債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金3,407,693円を取り崩した。

(4) 会計年度をまたぐ補助金の収益化に関する事項

令和6年度に受け入れたクリーンエネルギー自動車導入促進補助金については、財産処分の制限期間として定められた4年間で収益化することとしており、当年度の公用車賃借料に対応した収益化額137,500円を営業外収益に、1年以内に収益化が見込まれる137,500円を流動負債に、1年を超えて収益化を行う217,708円を固定負債に、それぞれ計上している。

厚木市公共下水道事業報告書

令和 7 年度厚木市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

厚木市下水道事業は、清潔で快適な生活環境の確保、雨水の排除や貯留による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全を図るため、相模川流域関連厚木市下水道事業計画や厚木市下水道事業経営ビジョン等の各種計画に基づき、下水道の効率的な整備と管理を行い、安定的な経営に努めてきました。

令和 7 年度は、継続事業を中心に、雨水管の整備及び未普及地域における污水管の整備を行いました。また、国土交通省からの要請を受けて「大規模下水道管路全国特別重点調査」を実施したほか、既存の下水道施設の機能を維持するため、前年度に引き続き、点検調査や改築修繕等の長寿命化改築事業を実施するとともに、中河原中継ポンプ場自家発電設備の改築工事を進めました。

ア 工事状況

令和 7 年度の建設改良費は、1,409,422,142 円（税込）となりました。污水管整備については、三田地区及び関口地区（市街化調整区域）において工事を実施しました。令和 7 年度末の処理区域面積は 3,461ha となり、前年度より 2ha 増加しました。雨水管整備については、三田地区及び岡田地区における継続事業が完成し、新たに恩名地区における継続事業に着手しました。

また、改良工事として、厚木排水区における管渠の改築やマンホール蓋の交換工事等を実施したほか、継続事業として中河原中継ポンプ場における自家発電設備の改築工事を進めました。

イ 業務状況

令和 7 年度末現在における本市の人口 222,053 人に対し、下水道処理区域人口は 199,874 人で前年度より 639 人減少しましたが、人口普及率は 90.0%と前年度より 0.1 ポイント上昇しました。なお、水洗化人口は 198,825 人で前年度より 639 人減少しましたが、水洗化率は 99.5%と前年度と同率となりました。

また、年間総有収水量は 25,418,092 m³で前年度より 531,567 m³減少し、有収率は 83.1%と前年度より 6.5 ポイント上昇しました。

ウ 経営状況

令和 7 年度の経営状況は、下水道事業収益が 6,136,667,858 円（税抜）、下水道事業費用が 6,080,499,010 円（税抜）となり、差引 56,168,848 円の純利益となりました。なお、収益のうち、下水道使用料は 2,867,027,784 円となっています。

また、資本的収支（税込）の状況は、資本的収入が 1,808,553,557 円、資本的支出が 2,678,026,862 円となり、差引 869,473,305 円の不足が生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,120,516 円、過年度分損益勘定留保資

金 517, 012, 258 円及び当年度分損益勘定留保資金 258, 340, 531 円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算に基づく主な経営指標は、次のとおりです。

(単位：％)

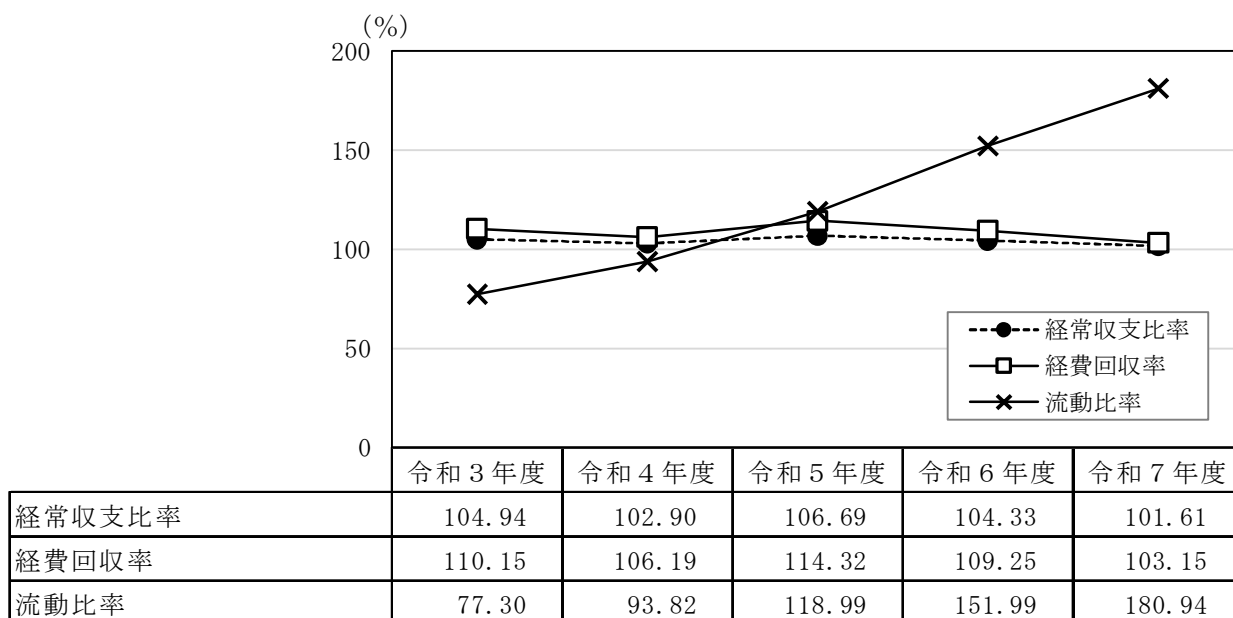
指標	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
経常収支比率	101. 61	104. 33	△ 2. 72
経費回収率	103. 15	109. 25	△ 6. 10
流動比率	180. 94	151. 99	28. 95
有形固定資産減価償却率	22. 71	19. 34	3. 37
企業債残高対事業規模比率	199. 00	194. 45	4. 55

ア 経営の健全性

経常収支比率は、前年度から 2. 72 ポイント低下して 101. 61%となりましたが、単年度収支が黒字であることを示す 100%を上回っています。

経費回収率は、前年度から 6. 10 ポイント低下して 103. 15%となりましたが、経営目標である 100%以上を達成しました。令和 2 年度に公営企業会計へ移行してから、独立採算の原則に基づく健全な経営状況を保っています。

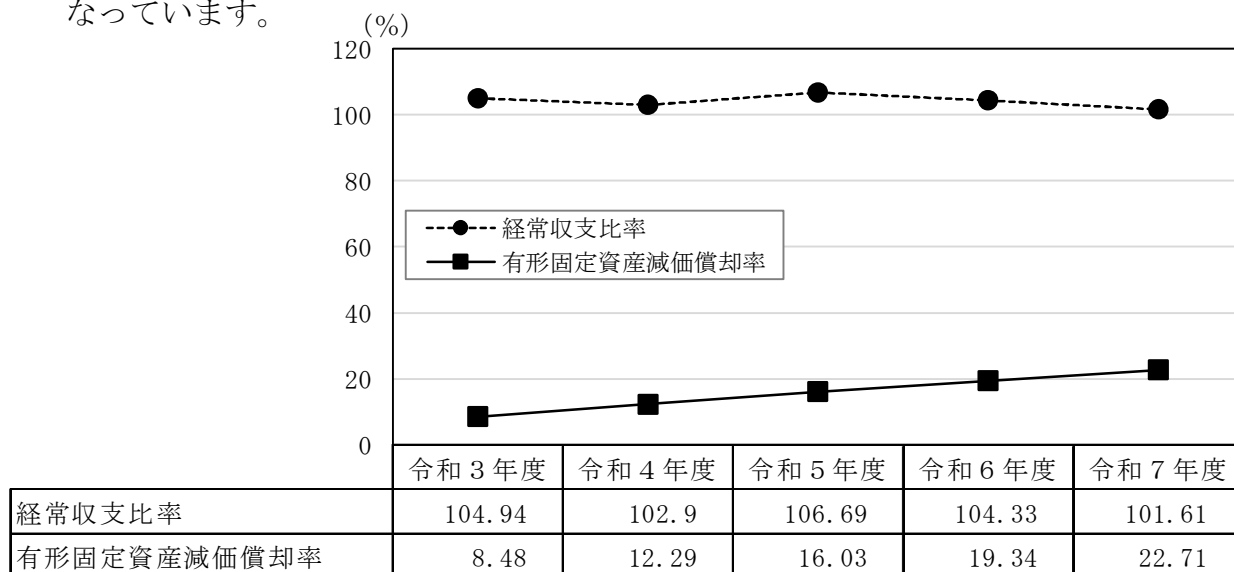
流動比率は、前年度から 28. 95 ポイント上昇して 180. 94%となり、一般的な経営の目安である 100%を上回りました。下水道整備を進めていた時期に借り入れた企業債の償還を終えつつあり、流動比率は上昇傾向となっています。



イ 資産の老朽化

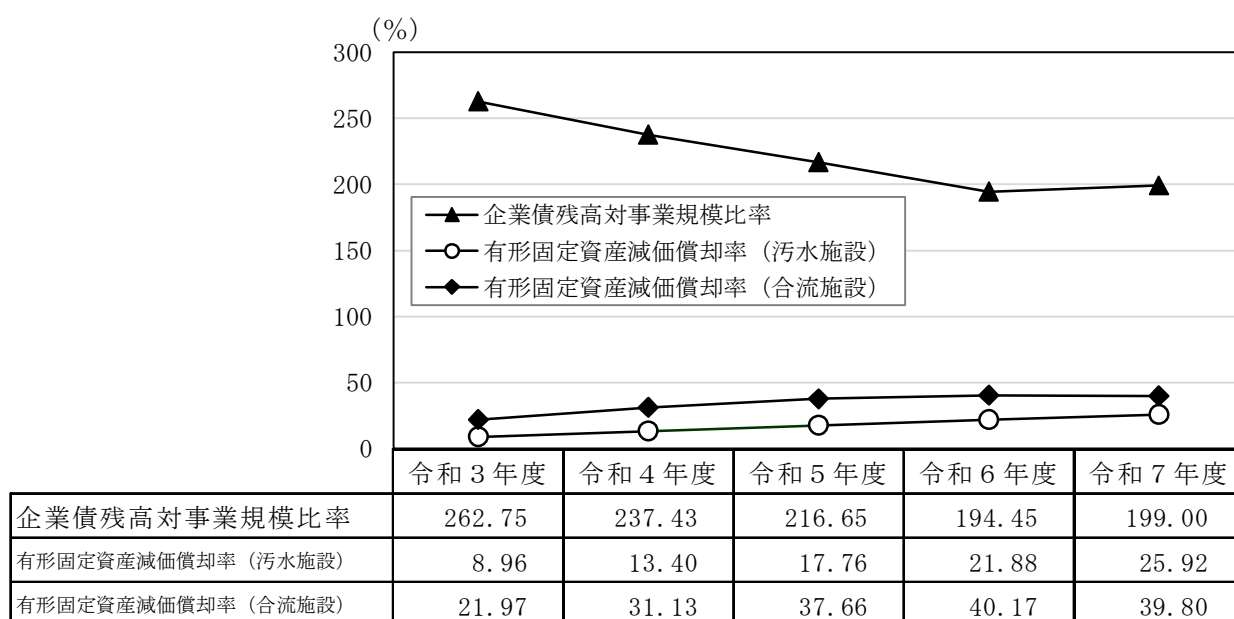
有形固定資産減価償却率は、前年度から 3. 37 ポイント上昇して 22. 71%となりました。公営企業会計移行時に、令和元年度までの減価償却累計相当額を除いた額を

有形固定資産として計上し、令和2年度から減価償却を行っているため、低い値となっています。



事業開始初期に整備を行った合流施設に係る有形固定資産減価償却率は39.80%と、他の資産よりも高い状況が続いていますが、改築を進めたため、前年度から0.37ポイント低下しました。

企業債残高対事業規模比率は、下水道使用料の減少により前年度から4.55ポイント上昇して199.00%となりましたが、経営目標である300%未満を維持しています。



生活や事業活動を支える基礎インフラである下水道は、老朽化対策や地震対策といった安全性の確保が最優先課題となっており、点検調査・修繕等の維持管理や、改築等の更新投資の必要性が一層高まっています。社会経済情勢が変化の中で安定した事業運営を行うため、引き続き予防保全型の維持管理や計画的かつ効率的な更新投資を進めるとともに、経営指標を用いた評価等により、健全な経営の維持に努めます。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 10 号	令和 6 年度厚木市公共下水道事業会計継続費繰越計算書について	R7. 5. 30	
報告第 12 号	令和 6 年度厚木市公共下水道事業会計予算繰越計算書について	R7. 5. 30	
議案第 60 号	令和 7 年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	R7. 5. 30	R7. 6. 23
報告第 18 号	令和 6 年度厚木市公共下水道事業会計継続費精算報告について	R7. 9. 1	
報告第 21 号	令和 6 年度決算に基づく厚木市公共下水道事業資金不足比率について	R7. 9. 1	
議案第 84 号	令和 6 年度厚木市公共下水道事業会計決算について	R7. 9. 1	R7. 10. 6
議案第 94 号	令和 7 年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）	R7. 9. 1	R7. 10. 6
議案第 120 号	令和 7 年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）	R7. 11. 28	R7. 12. 22
議案第 15 号	令和 7 年度厚木市公共下水道事業会計補正予算（第 4 号）	R8. 2. 18	R8. 3. 17
議案第 34 号	令和 8 年度厚木市公共下水道事業会計予算	R8. 2. 18	R8. 3. 17

(4) 行政官庁認可事項

申請等 年月日	申 請 先	件 名	認可等 年月日
R7. 7. 16	神奈川県知事	令和 7 年度起債協議（第 1 次分）	R7. 8. 29
R8. 2. 6	神奈川県知事	令和 7 年度起債協議（第 2 次）	R8. 3. 19
R8. 3. 17	神奈川県知事	令和 7 年度起債協議（第 1 次分の変更）	R8. 3. 24
R8. 3. 23	国土交通省 関東地方整備局長 神奈川県知事	厚木市公共下水道（第Ⅱ期）ストックマネジメント計画の提出	

(5) 職員に関する事項（年度末時点）

区分	行政職(1) (人)				特別職 (人)
	級	令和7年度	令和6年度	増減	
損益勘定 支弁職員	1 級	1	1	0	厚木市下水道 運営審議会委員 11
	2 級	6	6	0	
	3 級	0	1	△ 1	
	4 級	0	0	0	
	5 級	7	7	0	
	6 級	1	1	0	
	7 級	0	0	0	
	8 級	0	0	0	
	計	15	16	△ 1	
資本勘定 支弁職員	1 級	0	1	△ 1	
	2 級	4	3	1	
	3 級	0	0	0	
	4 級	0	0	0	
	5 級	1	1	0	
	6 級	1	1	0	
	7 級	0	0	0	
	8 級	0	0	0	
	計	6	6	0	
合 計		21	22	△ 1	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職(1)	主事補・技師補	主 事・技 師	主 任	係 長・主 査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹・副主幹	課長・担当課長 課 長 代 理	次長・担当次長 参 事	理 事・部 長 担 当 部 長

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 継続費の概況

※()内は、令和7年度執行額

工事名称	工事内容	工事費（円）	着 工 年月日	完 成 年月日
令和6年度公共下水道 第10（棚沢）処理分区 枝線工事10工区 【補助事業】	場所：三田 污水管整備 φ200 844.50m	146,296,700 (146,296,700)	R6.8.2	R7.9.18
令和6年度公共下水道 相模川右岸第6排水区 枝線工事4工区 【補助事業】	場所：岡田5丁目 雨水管整備 φ1650 90.90m φ1200 143.60m □2000×800 10.40m	340,708,500 (340,708,500)	R6.8.5	R8.1.29
令和6年度 中河原中継ポンプ場 自家発電設備改築工事 【補助事業】	場所：妻田南1丁目 自家発電装置更新 1台	397,604,900 (20,000,000)	R6.9.18	施工中
令和6年度公共下水道 中津川右岸第2排水区 幹線工事1工区 【補助事業】	場所：三田 雨水管整備 φ1500 170.34m	168,207,600 (168,207,600)	R6.12.18	R7.9.9
令和7年度公共下水道 恩曾川左岸第6排水区 幹線工事2工区 【補助事業】	場所：恩名2丁目・3丁目 雨水管整備 φ1650 493.37m	982,399,000 (0)	R8.3.6	施工中

(2) 令和7年度建設工事の概況

工事名称	工事内容	工事費（円）	着 工 年月日	完 成 年月日
污水管等整備工事				
令和6年度（ゼロ市債） 公共下水道污水桝設置 工事	場所：市内全域 污水桝設置 10箇所	13,298,565	R7.3.5	R7.12.5
令和7年度公共下水道 第9（依知第1）処理 分区枝線工事11工区	場所：関口 污水管整備 φ250 33.92m φ300 510.35m	142,918,600	R7.6.18	R8.2.27
令和7年度公共下水道 污水桝設置工事	場所：市内全域 污水桝設置 8箇所	16,104,735	R7.10.29	R8.3.13
令和7年度公共下水道 早期整備工事（その2）	場所：下荻野 污水管整備 φ200 42.02m	16,565,989	R8.1.21	R8.3.25
雨水管等整備工事				
令和7年度公共下水道 早期整備工事	場所：恩名3丁目 雨水吐口用地整備工事	37,044,434	R7.6.25	R7.12.8

(3) 令和 7 年度改良工事の概況

工事名称	工事内容	工事費（円）	着 工 年月日	完 成 年月日
污水管等改築工事				
令和 7 年度妻田ポンプ場 No. 2 沈砂搬出機外修繕	場所：妻田南 1 丁目 污水ポンプ交換 1 基	16,268,253 〔全体契約額〕 47,300,000	R7. 6. 2	R8. 3. 13
令和 7 年度公共下水道 接続点自動流量計更新 工事	場所：田村町・岡田 自動流量計交換 2 箇所	22,205,700	R7. 7. 9	R8. 1. 30
令和 7 年度公共下水道 第 16（小鮎）処理分区 改築工事 54 工区	場所：王子 2 丁目 取付管更生 50 箇所	75,105,800	R7. 7. 23	R8. 3. 18
雨水管等改築工事				
令和 7 年度あさひ公園 水位計修繕	場所：旭町 1 丁目 水位計交換 1 基	5,115,000	R7. 9. 18	R8. 1. 16
合流管等改築工事				
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）改築工事 53 工区	場所：旭町 1 丁目ほか 合流管更生 φ 250 52.68m φ 300 42.30m	23,726,725	R7. 6. 18	R8. 1. 6
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）改築工事 51 工区	場所：幸町ほか 合流管更生 φ 250 251.84m φ 300 26.14m φ 350 76.70m φ 500 19.49m 取付管更生 14 箇所	80,644,300	R7. 7. 9	R8. 1. 16
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）改築工事 52 工区	場所：旭町 2 丁目 合流管更生 φ 250 114.85m φ 300 78.37m φ 350 61.14m φ 400 17.81m φ 450 51.54m 取付管更生 10 箇所	78,663,200	R7. 7. 9	R8. 1. 16
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）管渠施設 改築工事（その 1）	場所：中町 1 丁目ほか マンホール蓋交換 79 箇所	42,330,075	R7. 8. 6	R8. 2. 27
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）管渠施設 改築工事（その 2）	場所：中町 1 丁目ほか マンホール蓋交換 80 箇所	44,887,546	R7. 9. 17	R8. 3. 16
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）改築工事 50 工区	場所：中町 2 丁目ほか 合流管更生 φ 250 138.19m φ 350 33.50m 取付管更生 8 箇所	35,575,100	R7. 10. 29	R8. 3. 13

(4) 令和 7 年度保存工事の概況（維持補修工事）

工事名称	工事内容	工事費（円）	着 工 年月日	完 成 年月日
令和 6 年度（ゼロ市債） 公共下水道構造物損傷 箇所復旧工事（その 2）	場所：市内全域 公共下水道緊急補修 マンホール蓋・汚水枳 補修等 14 箇所	9,486,097	R7.3.4	R7.10.30
令和 6 年度（ゼロ市債） 公共下水道構造物損傷 箇所復旧工事（その 1）	場所：市内全域 公共下水道緊急補修 マンホール蓋・汚水枳・ 取付管補修等 9 箇所	9,493,372	R7.3.5	R7.10.22
令和 7 年度公共下水道 （厚木排水区）防臭対策 工事	場所：幸町ほか 防臭器具取付 301 箇所	7,753,900	R7.10.15	R8.2.19
令和 7 年度公共下水道 構造物損傷箇所復旧 工事（その 1）	場所：市内全域 公共下水道緊急補修 マンホール蓋・取付管 補修等 14 箇所	9,571,896	R7.8.20	R8.3.31
令和 7 年度公共下水道 構造物損傷箇所復旧 工事（その 2）	場所：市内全域 公共下水道緊急補修 マンホール管口補修等 3 箇所	10,266,076	R7.8.25	R8.3.31

3 業 務

(1) 業務量

事項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
			増減	比率
市域内人口（行政人口） A （人）	222, 053	223, 014	△ 961	99. 6%
汚水処理区域内人口 B （人）	199, 874	200, 513	△ 639	99. 7%
人口普及率 $B/A \times 100$ (%)	90. 0	89. 9	0. 1	—
処理区域面積 (ha)	3, 461	3, 459	2	100. 1%
水洗化人口 C （人）	198, 825	199, 464	△ 639	99. 7%
水洗化率 $C/B \times 100$ (%)	99. 5	99. 5	0. 0	—
年間総処理水量 (m ³)	32, 884, 950	37, 460, 233	△ 4, 575, 283	87. 8%
うち、汚水処理水量 D (m ³)	30, 598, 269	33, 871, 770	△ 3, 273, 501	90. 3%
年間総有収水量 E (m ³)	25, 418, 092	25, 949, 659	△ 531, 567	98. 0%
有収率 $E/D \times 100$ (%)	83. 1	76. 6	6. 5	—

注）年間総処理水量及び汚水処理水量は、厚木市で発生した下水の処理水量であるため、本来は隣接自治体（平塚市・伊勢原市・愛川町）と相互に流入・流出する水量を精査して算定しますが、ここでは精査前の数値を掲載しています。

(2) 事業収入に関する事項

() 内は消費税及び地方消費税込みの金額

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
下 水 道 事 業 収 益	(6,423,246,722) 6,136,667,858	100.0	(6,419,316,358) 6,125,999,134	100.0	10,668,724
営 業 収 益	(3,818,593,331) 3,531,772,383	57.5	(3,851,060,000) 3,557,509,220	58.1	△ 25,736,837
下 水 道 使 用 料	(3,153,396,696) 2,867,027,784	46.7	(3,225,436,069) 2,932,515,621	47.9	△ 65,487,837
雨 水 処 理 負 担 金	(659,391,234) 659,391,234	10.7	(617,741,270) 617,741,270	10.1	41,649,964
そ の 他 営 業 収 益	(5,805,401) 5,353,365	0.1	(7,882,661) 7,252,329	0.1	△ 1,898,964
営 業 外 収 益	(2,570,166,079) 2,570,425,421	41.9	(2,567,137,881) 2,567,376,364	41.9	3,049,057
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(4,837,077) 4,837,077	0.1	(1,065,910) 1,065,910	0.0	3,771,167
他 会 計 負 担 金	(34,721,831) 34,721,831	0.6	(34,105,922) 34,105,922	0.6	615,909
国 庫 補 助 金	(42,499,500) 42,499,500	0.7	(17,557,292) 17,557,292	0.3	24,942,208
長 期 前 受 金 戻 入	(2,487,433,441) 2,487,433,441	40.5	(2,513,795,995) 2,513,795,995	41.0	△ 26,362,554
雑 収 益	(674,230) ※ 933,572	0.0	(612,762) ※ 851,245	0.0	82,327
特 別 利 益	(34,487,312) 34,470,054	0.6	(1,118,477) 1,113,550	0.0	33,356,504
過 年 度 損 益 修 正	(198,462) 181,204	0.0	(54,319) 49,392	0.0	131,812
そ の 他 特 別 利 益	(34,288,850) 34,288,850	0.6	(1,064,158) 1,064,158	0.0	33,224,692

※雑収益には、消費税計算において生じる、予算執行を伴わない収益を含みます。

(令和7年度294,171円、令和6年度266,248円)

(3) 事業費に関する事項

() 内は消費税及び地方消費税込みの金額

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
下 水 道 事 業 費 用	(6,272,957,358) 6,080,499,010	100.0	(6,088,299,480) 5,875,247,740	100.0	205,251,270
営 業 費 用	(5,943,553,948) 5,766,648,510	94.9	(5,792,051,011) 5,630,951,092	95.8	135,697,418
管 渠 費	(443,158,190) 405,736,122	6.7	(327,671,548) 301,248,317	5.1	104,487,805
台 帳 調 製 費	(4,255,834) 3,868,940	0.1	(4,911,071) 4,464,610	0.1	△ 595,670
ポ ン プ 場 費	(112,956,418) 102,692,631	1.7	(103,596,763) 94,183,852	1.6	8,508,779
普 及 促 進 費	(18,725,603) 18,499,248	0.3	(21,114,592) 20,651,181	0.3	△ 2,151,933
水 質 規 制 費	(18,517,668) 17,786,700	0.3	(17,841,612) 17,126,253	0.3	660,447
業 務 費	(161,049,956) 161,034,938	2.7	(158,441,400) 158,426,349	2.7	2,608,589
総 係 費	(133,575,280) 127,543,749	2.1	(96,958,034) 93,805,817	1.6	33,737,932
流域下水道管理 事業費負担金	(1,340,117,000) 1,218,288,183	20.0	(1,324,933,000) 1,204,484,548	20.5	13,803,635
減 価 償 却 費	(3,702,488,956) 3,702,488,956	60.9	(3,735,585,799) 3,735,585,799	63.6	△ 33,096,843
資 産 減 耗 費	(8,709,043) 8,709,043	0.1	(997,192) 974,366	0.0	7,734,677
営 業 外 費 用	(254,594,704) 239,080,614	3.9	(291,693,178) 239,787,005	4.1	△ 706,391
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	(213,727,394) 213,727,394	3.5	(218,272,799) 218,272,799	3.7	△ 4,545,405
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(40,679,800) —	—	(73,365,100) —	—	—
雑 支 出	(187,510) ※ 25,353,220	0.4	(55,279) ※ 21,514,206	0.4	3,839,014
特 別 損 失	(74,808,706) 74,769,886	1.2	(4,555,291) 4,509,643	0.1	70,260,243
過 年 度 損 益 修 正 損 失	(427,786) 388,966	0.0	(502,439) 456,791	0.0	△ 67,825
そ の 他 特 別 損 失	(74,380,920) 74,380,920	1.2	(4,052,852) 4,052,852	0.1	70,328,068

※雑支出には、消費税計算において生じる、予算執行を伴わない費用を含みます。

(令和7年度25,165,710円、令和6年度21,458,927円)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約金額2,000万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方
R7.5.1	67,519,100	令和7年度大規模下水道管路特別重点調査委託	管清工業(株)厚木営業所
R7.5.23	24,090,000	令和7年度雨水管理総合計画策定業務委託	(株)日水コン横浜事務所
R7.6.2	47,300,000	令和7年度妻田ポンプ場No.2沈砂搬出機外修繕	クボタ環境エンジニアリング(株)神奈川営業所
R7.6.18	23,726,725	令和7年度公共下水道（厚木排水区）改築工事53工区	(株)関野工務店
R7.6.18	142,918,600	令和7年度公共下水道第9（依知第1）処理分区枝線工事11工区	(株)関野工務店
R7.6.25	37,044,434	令和7年度公共下水道早期整備工事	(有)水谷舗装工業
R7.7.1	25,383,600	令和7年度公共下水道第16（小鮎）処理分区修正設計委託	日建コンサルタンツ(株)県央事務所
R7.7.9	22,205,700	令和7年度公共下水道接続点自動流量計更新工事	(株)さつき電機
R7.7.9	80,644,300	令和7年度公共下水道（厚木排水区）改築工事51工区	(株)山光建設
R7.7.9	78,663,200	令和7年度公共下水道（厚木排水区）改築工事52工区	(株)大勝建設
R7.7.15	26,070,000	令和7年度公共下水道管渠施設カメラ調査委託（その1）	(株)ヤマソウ
R7.7.23	75,105,800	令和7年度公共下水道第16（小鮎）処理分区改築工事54工区	(株)清川産業
R7.8.6	42,330,075	令和7年度公共下水道（厚木排水区）管渠施設改築工事（その1）	(株)孝松工務店
R7.8.20	46,526,700	令和7年度管渠現況調査及び耐震診断業務委託	(株)日水コン横浜事務所
R7.8.28	27,658,400	令和7年度公共下水道管渠施設カメラ調査委託（その2）	(株)日工
R7.9.5	20,938,500	令和7年度樋門樋管修繕	清水産業(株)
R7.9.17	44,887,546	令和7年度公共下水道（厚木排水区）管渠施設改築工事（その2）	(株)村井造園
R7.10.7	25,176,770	損失補償契約	(個人)
R7.10.29	41,671,300	令和7年度公共下水道管渠施設修繕	(株)大勝建設
R7.10.29	35,575,100	令和7年度公共下水道（厚木排水区）改築工事50工区	(株)小島組
R7.10.29	45,227,600	令和7年度公共下水道函渠施設修繕	(株)小島組
R7.11.12	32,575,400	令和7年度樋門樋管改築実施設計委託	(株)スリーエスコンサルタンツ神奈川営業所
R7.12.1	268,400,000	令和7年度（債務負担）厚木市ポンプ場維持管理業務委託 ※契約期間：R7.12.1～R10.9.30	(株)ウォーターエージェンシー神奈川オペレーションセンター
R8.2.13	107,800,000	令和7年度公共下水道（特別重点調査）大規模下水道管路修繕（継続）	(有)頼住建設
R8.3.6	982,399,000	令和7年度公共下水道恩曾川左岸第6排水区幹線工事2工区（継続）	青木あすなろ・滝美園共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

事業名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
公共下水道事業債	12,934,188,114	992,900,000	753,466,236	13,173,621,878
流域下水道事業債	2,620,872,357	99,000,000	195,999,287	2,523,873,070
資本費平準化債 (公共分)	2,346,208,732	0	191,802,497	2,154,406,235
合 計	17,901,269,203	1,091,900,000	1,141,268,020	17,851,901,183

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 不課税収入の用途の特定

不課税収入（通常の借入金である企業債を除く。）の用途については、次のとおりです。

（単位：円）

科目	決算額	用途の特定		
		課税仕入に充当 （特定収入）	うち、控除 対象外仕入	課税仕入以外 に充当 （特定収入以外）
下水道事業収益	3,258,599,657	270,161,381	0	2,988,438,276
営業収益	659,391,234	227,661,881	0	431,729,353
雨水処理負担金	659,391,234	227,661,881	0	431,729,353
営業外収益	2,564,919,573	42,499,500	0	2,522,420,073
他会計負担金	34,721,831	0	0	34,721,831
一般会計負担金	34,721,831	0	0	34,721,831
国庫補助金	42,499,500	42,499,500	0	0
長期前受金戻入	2,487,433,441	0	0	2,487,433,441
雑収益	264,801	0	0	264,801
延滞金	21,200	0	0	21,200
下水道使用料過誤納金	243,601	0	0	243,601
特別利益	34,288,850	0	0	34,288,850
その他特別利益	34,288,850	0	0	34,288,850
長期前受金戻入	34,288,850	0	0	34,288,850
資本的収入	715,623,557	517,008,936	0	198,614,621
国庫補助金	312,000,000	312,000,000	0	0
国庫補助金	312,000,000	312,000,000	0	0
分担金及び負担金	22,794,500	0	0	22,794,500
受益者負担金	4,419,300	0	0	4,419,300
受益者分担金	18,375,200	0	0	18,375,200
他会計負担金	380,829,057	205,008,936	0	175,820,121
一般会計負担金（建設改良費分）	24,585,878	185,350	0	24,400,528
一般会計負担金（企業債元金分）	356,243,179	204,823,586	0	151,419,593
合計	3,974,223,214	787,170,317	0	3,187,052,897

注１）主な課税仕入は、修繕費、委託料及び工事請負費です。

主な課税仕入以外の支出は、職員給与費（通勤手当を除く）、減価償却費及び企業債利息です。

注２）控除対象外仕入とは、適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入をいい、一定の事項を記載した帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる課税仕入を含みません。

厚木市公共下水道事業会計決算
附属明細書

令和7年度厚木市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	56,168,848
減価償却費	3,702,488,956
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,298,130
賞与引当金の増減額（△は減少）	345,123
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	66,381
固定資産除却費	72,040,346
長期前受金戻入額	△ 2,521,722,291
資本的収支に係る特定収入消費税額	△ 38,336,526
受取利息	△ 4,837,077
支払利息	213,727,394
未収金の増減額（△は増加）	△ 37,335,478
未払金の増減額（△は減少）	△ 68,131,198
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 700,000
その他固定負債の増減額（△は減少）	△ 137,500
小計	1,384,935,108
利息の受取額	4,837,077
利息の支払額	△ 212,018,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,753,304

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,260,992
無形固定資産の取得による支出	△ 115,760,638
建設改良に係る前払金の増減額（△は増加）	△ 34,787,000
国庫補助金による収入	312,000,000
負担金による収入	23,730,864
一般会計からの繰入金による収入	380,829,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,248,709

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,091,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,141,268,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,368,020

資金増減額（△は減少）	406,136,575
資金期首残高	2,852,886,178
資金期末残高	3,259,022,753

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				円 6,136,667,858	
	1 営業収益			3,531,772,383	
		1 下水道使用料		2,867,027,784	
			1 下水道使用料	2,867,027,784	
		2 雨水処理負担金		659,391,234	
			1 雨水処理負担金	659,391,234	
		4 その他営業収益		5,353,365	
			1 手数料	833,000	
			2 維持管理負担金	4,520,365	
	2 営業外収益			2,570,425,421	
		1 受取利息及び配当金		4,837,077	
			1 預金利息	4,837,077	
		2 他会計負担金		34,721,831	
			1 一般会計負担金	34,721,831	
		4 国庫補助金		42,499,500	
			1 国庫補助金	42,499,500	
		7 長期前受金戻入		2,487,433,441	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	546,194,804	
			2 県補助金長期前受金戻入	9,109,887	
			4 分担金及び負担金長期前受金戻入	139,245,036	
			5 他会計負担金長期前受金戻入	909,845,999	
			8 受贈財産評価額長期前受金戻入	883,037,715	
		10 雑収益		933,572	
			3 延滞金	21,200	
			5 その他雑収益	912,372	うち、消費税計算における雑収益 294,171円
	3 特別利益			34,470,054	
		2 過年度損益修正益		181,204	
			1 過年度損益修正益	181,204	

款	項	目	節	金 額	備 考
		3 その他特別利益		円 34,288,850	
			1 その他特別利益	34,288,850	長期前受金戻入 34,288,850円

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 費用				円 6,080,499,010	
	1 営業費用			5,766,648,510	
		1 管渠費		405,736,122	(職員 4 名)
			1 給料	12,720,443	予算額16,505,000円
			2 手当	11,768,516	予算額16,171,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,813,705	予算額 2,743,000円
			6 法定福利費	4,738,940	予算額 6,658,000円
			7 法定福利費引当金 繰入額	350,142	予算額 554,000円
			9 旅費	9,458	
			10 消耗品費	104,768	
			11 燃料費	75,844	
			13 光熱水費	186,137	
			14 動力費	2,550,882	
			15 修繕費	98,900,000	
			20 保険料	524,974	
			21 委託料	199,477,400	
			22 使用料及び賃借料	2,208,000	
			23 工事請負費	42,337,585	
			24 路面復旧費	10,800	
			25 材料費	24,616,400	
			26 負担金	3,266,364	
			27 研修費	70,184	
			31 雑費	5,580	
		2 台帳調製費		3,868,940	
			10 消耗品費	48,240	
			15 修繕費	33,700	
			21 委託料	3,049,000	
			22 使用料及び賃借料	738,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		3 ポンプ場費		円 102,692,631	
			10 消耗品費	151,821	
			13 光熱水費	449,995	
			14 動力費	5,909,588	
			15 修繕費	30,698,079	
			18 通信運搬費	153,200	
			20 保険料	54,460	
			21 委託料	65,275,488	
		5 普及促進費		18,499,248	(職員 2 名)
			1 給料	7,560,900	予算額12,476,000円
			2 手当	4,739,222	予算額10,121,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,247,691	予算額 2,035,000円
			6 法定福利費	2,460,687	予算額 4,610,000円
			7 法定福利費引当金繰入額	242,758	予算額 412,000円
			9 旅費	3,325	
			10 消耗品費	81,145	
			11 燃料費	66,008	
			18 通信運搬費	38,458	
			20 保険料	16,654	
			21 委託料	1,796,000	
			22 使用料及び賃借料	158,400	
			28 補助金及び交付金	88,000	
		6 水質規制費		17,786,700	(職員 1 名)
			1 給料	4,749,300	予算額 4,750,000円
			2 手当	3,287,947	予算額 3,362,000円
			3 賞与引当金繰入額	750,439	予算額 768,000円
			6 法定福利費	1,605,834	予算額 1,703,000円
			7 法定福利費引当金繰入額	148,105	予算額 157,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			18 通信運搬費	10,145	
			20 保険料	19,330	
			21 委託料	6,712,800	
			22 使用料及び賃借料	502,800	
		7 業務費		161,034,938	(職員2名)
			1 給料	7,984,200	予算額 7,985,000円
			2 手当	4,117,691	予算額 4,530,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,240,798	予算額 1,242,000円
			6 法定福利費	2,392,147	予算額 2,678,000円
			7 法定福利費引当金繰入額	241,225	予算額 254,000円
			8 報償費	533,390	
			18 通信運搬費	47,627	
			21 委託料	144,477,860	
		8 総係費		127,543,749	(職員7名、審議会委員11名)
			1 給料	26,975,971	予算額29,270,000円
			2 手当	21,234,320	予算額22,897,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,622,518	予算額 4,873,000円
			5 報酬	159,000	予算額 590,000円
			6 法定福利費	9,418,982	予算額10,905,000円
			7 法定福利費引当金繰入額	911,078	予算額 982,000円
			9 旅費	34,614	
			10 消耗品費	261,046	
			18 通信運搬費	88,354	
			19 手数料	92,484	
			21 委託料	53,250,000	
			22 使用料及び賃借料	188,971	
			26 負担金	5,049,083	
			27 研修費	1,353,122	
			31 雑費	248,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			32 貸倒引当金繰入額	3,656,206	
	9 流域下水道管理事業費負担金			1,218,288,183	
		26 負担金		1,218,288,183	
	10 減価償却費			3,702,488,956	
		1 有形固定資産減価償却費		3,482,466,772	
		2 無形固定資産減価償却費		220,022,184	
	11 資産減耗費			8,709,043	
		1 有形固定資産除却費		8,709,043	
	2 営業外費用			239,080,614	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		213,727,394	
		1 企業債利息		213,727,394	
		3 雑支出		25,353,220	
		3 その他雑支出		25,353,220	うち、費用に係る控除対象外消費税 349,645円 資産に係る控除対象外消費税 186,534円 特定収入に係る消費税調整額（収益的収支分）24,511,594円 消費税計算における雑支出 304,471円
	3 特別損失			74,769,886	
		4 過年度損益修正損		388,966	
		1 過年度損益修正損		388,966	
		5 その他特別損失		74,380,920	
		1 その他特別損失		74,380,920	破産更生債権等貸倒引当金繰入額 11,049,617円 有形固定資産除却損 63,331,303円

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書 （ 参 考 ）

資本的収入

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				円 1,808,459,921	
	1 企業債			1,091,900,000	
		1 企業債		1,091,900,000	
			1 企業債（建設改良）	1,091,900,000	うち前年度繰越分 212,900,000円
	2 国庫補助金			312,000,000	
		1 国庫補助金		312,000,000	
			1 国庫補助金	312,000,000	うち前年度繰越分 121,000,000円
	5 分担金及び負担金			23,730,864	
		1 受益者負担金		4,419,300	
			1 受益者負担金	4,419,300	
		2 受益者分担金		18,375,200	
			1 受益者分担金	18,375,200	
		3 工事分担金		936,364	
			2 ポンプ場工事負担金	936,364	うち前年度繰越分 936,364円
	6 他会計負担金			380,829,057	
		1 他会計負担金		380,829,057	
			1 一般会計負担金	380,829,057	

資本的支出

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				円 2,545,289,650	
	1 建設改良費			1,288,260,992	
		1 管渠建設費		884,072,761	(職員 6 名)
			1 給料	22,628,700	予算額28,934,000円
			2 手当	18,072,192	予算額27,632,000円
			6 法定福利費	7,971,351	予算額11,488,000円
			9 旅費	4,482	
			10 消耗品費	391,364	
			11 燃料費	144,650	
			15 修繕費	28,000	
			19 手数料	947,800	
			20 保険料	50,925	
			21 委託料	3,804,731	
			22 使用料及び賃借料	571,138	
			23 工事請負費	801,041,023	うち前年度繰越分 254,545,456円
			24 路面復旧費	1,240,200	
			29 補償費	27,159,465	
			31 雑費	16,740	
		2 管渠改良費		371,164,097	
			23 工事請負費	371,139,497	うち前年度繰越分 31,818,182円
			24 路面復旧費	24,600	
		4 ポンプ場改良費		33,024,134	
			9 旅費	52,994	
			23 工事請負費	32,971,140	うち前年度繰越分 18,181,819円
	2 固定資産購入費			115,760,638	
		2 無形固定資産購入費		115,760,638	
			3 ソフトウェア	337,000	
			4 施設利用権	115,423,638	

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
	3 企業債償還金			円 1,141,268,020	
		1 企業債償還金		1,141,268,020	
			1 企業債償還金（建設改良）	949,465,523	
			2 企業債償還金（準建設改良）	191,802,497	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	809,310,201	0	0	809,310,201
建 物	602,908,020	0	5,096,617	597,811,403
構 築 物	90,672,885,768	1,552,504,252	80,669,285	92,144,720,735
機 械 及 び 装 置	867,054,650	53,782,110	8,513,043	912,323,717
工具、器具及び備品	14,405,820	0	23,271	14,382,549
建 設 仮 勘 定	223,647,663	32,627,710	76,510,288	179,765,085
合 計	93,190,212,122	1,638,914,072	170,812,504	94,658,313,690

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	8,046,355	337,000	0
施 設 利 用 権	3,017,117,781	115,423,638	0
合 計	3,025,164,136	115,760,638	0

(3) 投資資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	7,830,000	0	0
合 計	7,830,000	0	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	809,310,201	
33,103,367	0	196,704,477	401,106,926	
3,400,919,875	22,910,135	20,817,812,212	71,326,908,523	
46,747,662	2,616,828	253,305,021	659,018,696	
1,695,868	0	9,050,541	5,332,008	
—	—	—	179,765,085	
3,482,466,772	25,526,963	21,276,872,251	73,381,441,439	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,697,271	6,686,084	
218,324,913	2,914,216,506	神奈川県相模川流域下水道施設利用権 伊勢原市下落合第1ポンプ場施設利用権
220,022,184	2,920,902,590	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
—	7,830,000	公益財団法人神奈川県下水道公社出捐金
—	7,830,000	

企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類			発 行 年 月 日	発 行 総 額
許可・同意 年度	事 業 名	借 入 先		
平成 7 年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成9年3月25日	1,852,200,000
平成 8 年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成9年4月30日	1,517,800,000
平成 9 年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成10年4月30日	776,800,000
平成 9 年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成10年4月30日	1,341,900,000
平成10年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成12年2月10日	575,800,000
平成10年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年2月10日	12,400,000
平成10年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成11年4月30日	319,800,000
平成11年度	公共下水道事業債	財務省	平成13年3月26日	506,500,000
平成11年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	12,200,000
平成11年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年4月28日	273,000,000
平成12年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年12月27日	12,800,000
平成12年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成13年12月27日	416,900,000
平成12年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年4月27日	203,300,000
平成13年度	公共下水道事業債	財務省	平成14年4月30日	541,400,000
平成13年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成14年4月30日	91,700,000
平成14年度	公共下水道事業債	財務省	平成16年1月30日	520,900,000
平成14年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年1月30日	17,600,000
平成14年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成15年5月9日	142,900,000
平成15年度	公共下水道事業債	財務省	平成16年5月27日	349,400,000
平成15年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年5月7日	130,600,000
平成16年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成17年5月17日	94,800,000
平成16年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成17年5月30日	225,100,000
平成17年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成18年5月16日	169,000,000
平成17年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成18年5月30日	276,600,000
平成18年度	公共下水道事業債	郵政管理・支援機構	平成19年5月25日	230,600,000
平成18年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成19年5月24日	135,100,000
平成18年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成20年2月29日	52,000,000
平成19年度	公共下水道事業債	財務省	平成20年5月27日	253,100,000
平成19年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成20年5月23日	272,500,000
平成20年度	公共下水道事業債	財務省	平成21年5月26日	433,800,000
平成20年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年5月26日	299,700,000

※借入先は、令和 8 年 3 月 31 日時点の名称で記載しています。

※郵政管理・支援機構は、(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称です。

明 細 書

(単位：円)

償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率 (%)	償還終期	備 考
当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
99,982,845	1,801,156,325	51,043,675	発行総額 に同じ	2.80	令和8年9月30日	うち前借分 1,801,500,000
80,039,712	1,435,584,629	82,215,371	〃	2.70	令和9年3月31日	
42,093,853	776,800,000	0	〃	2.10	令和8年3月20日	
64,825,356	1,208,314,127	133,585,873	〃	2.00	令和10年3月31日	
26,998,044	476,961,271	98,838,729	〃	2.00	令和11年9月30日	うち前借分 554,200,000
651,211	11,397,316	1,002,684	〃	2.10	令和9年9月20日	
16,819,023	302,642,914	17,157,086	〃	2.00	令和9年3月20日	
22,502,096	388,449,873	118,050,127	〃	1.60	令和13年3月1日	うち前借分 484,700,000
603,548	10,326,825	1,873,175	〃	1.70	令和11年3月20日	
14,188,185	243,718,759	29,281,241	〃	2.10	令和10年3月20日	
640,509	10,455,123	2,344,877	〃	2.00	令和11年9月20日	
18,784,821	306,627,237	110,272,763	〃	2.00	令和13年9月30日	うち前借分 392,300,000
9,840,632	172,940,800	30,359,200	〃	1.40	令和11年3月20日	
24,271,544	384,624,126	156,775,874	〃	2.10	令和14年3月25日	
4,570,759	72,431,484	19,268,516	〃	2.10	令和12年3月20日	
22,398,300	339,485,406	181,414,594	〃	1.80	令和15年9月25日	うち前借分 481,800,000
838,540	12,709,546	4,890,454	〃	1.80	令和13年9月20日	
6,618,204	108,697,737	34,202,263	〃	1.10	令和13年3月20日	
15,023,003	217,218,393	132,181,607	〃	2.10	令和16年3月25日	
6,218,015	90,577,574	40,022,426	〃	2.00	令和14年3月20日	
4,424,601	61,234,965	33,565,035	〃	2.00	令和15年3月20日	
9,460,216	130,926,126	94,173,874	〃	2.00	令和17年3月31日	
7,764,284	100,372,618	68,627,382	〃	2.20	令和16年3月20日	
11,425,795	146,748,287	129,851,713	〃	2.30	令和18年3月31日	
9,312,692	114,227,327	116,372,673	〃	2.10	令和19年3月31日	
6,066,121	74,405,637	60,694,363	〃	2.10	令和17年3月20日	
2,310,589	27,465,212	24,534,788	〃	2.10	令和17年9月20日	
9,999,078	114,378,343	138,721,657	〃	2.20	令和20年3月25日	
11,983,305	137,075,700	135,424,300	〃	2.20	令和18年3月20日	
16,801,971	180,206,598	253,593,402	〃	2.10	令和21年3月25日	
12,906,165	138,422,811	161,277,189	〃	2.10	令和19年3月20日	

種 類			発 行 年 月 日	発 行 総 額
許可・同意 年度	事 業 名	借 入 先		
平成21年度	公共下水道事業債	財務省	平成22年5月26日	172,000,000
平成21年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年5月26日	79,700,000
平成21年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年5月26日	20,100,000
平成22年度	公共下水道事業債	財務省	平成23年5月26日	202,000,000
平成23年度	公共下水道事業債	財務省	平成24年5月28日	294,000,000
平成24年度	公共下水道事業債	財務省	平成25年5月28日	415,100,000
平成25年度	公共下水道事業債	財務省	平成26年5月27日	387,200,000
平成26年度	公共下水道事業債	財務省	平成28年3月25日	450,000,000
平成27年度	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成28年5月26日	407,800,000
平成28年度	公共下水道事業債	財務省	平成30年3月26日	682,000,000
平成29年度	公共下水道事業債	財務省	平成30年10月29日	905,000,000
平成30年度	公共下水道事業債	財務省	令和1年10月29日	1,286,000,000
平成30年度	公共下水道事業債	財務省	令和1年10月29日	48,500,000
令和元年度	公共下水道事業債	財務省	令和3年3月25日	951,900,000
令和2年度	公共下水道事業債	財務省	令和3年12月24日	765,000,000
令和2年度	公共下水道事業債	財務省	令和3年12月24日	25,000,000
令和3年度	公共下水道事業債	財務省	令和5年3月27日	1,055,900,000
令和4年度	公共下水道事業債	財務省	令和6年3月25日	799,400,000
令和5年度	公共下水道事業債	財務省	令和6年3月25日	765,000,000
令和5年度	公共下水道事業債	財務省	令和7年3月25日	130,000,000
令和6年度	公共下水道事業債	財務省	令和7年3月25日	710,000,000
令和6年度	公共下水道事業債	財務省	令和8年3月25日	212,900,000
令和7年度	公共下水道事業債	財務省	令和8年3月25日	780,000,000
公共下水道事業債 計				23,602,700,000
平成7年度	流域下水道事業債	財務省	平成8年4月30日	112,600,000
平成8年度	流域下水道事業債	財務省	平成9年4月30日	136,700,000
平成9年度	流域下水道事業債	財務省	平成10年4月30日	150,400,000
平成9年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成10年4月30日	83,200,000
平成10年度	流域下水道事業債	財務省	平成11年4月30日	177,700,000
平成10年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成11年4月30日	104,100,000
平成11年度	流域下水道事業債	財務省	平成12年4月28日	152,500,000
平成11年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成12年4月28日	90,800,000

(単位：円)

償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率 (%)	償還終期	備 考
当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
6,543,953	65,294,833	106,705,167	発行総額 に同じ	2.00	令和22年3月25日	
3,032,286	30,255,805	49,444,195	〃	2.00	令和22年3月20日	
764,729	7,630,385	12,469,615	〃	2.00	令和22年3月20日	
7,593,545	70,145,398	131,854,602	〃	1.80	令和23年3月25日	
10,961,226	92,637,108	201,362,892	〃	1.60	令和24年3月25日	
15,407,155	117,443,241	297,656,759	〃	1.40	令和25年3月25日	
14,172,489	95,177,964	292,022,036	〃	1.40	令和26年3月25日	
17,283,864	85,562,638	364,437,362	〃	0.50	令和28年3月1日	うち前借分 390,000,000
16,051,546	79,937,818	327,862,182	〃	0.20	令和28年3月20日	
17,503,063	52,144,394	629,855,606	〃	0.70	令和40年3月1日	うち前借分 382,000,000
22,773,221	56,593,944	848,406,056	〃	0.80	令和40年9月25日	うち前借分 757,400,000
34,953,642	52,391,209	1,233,608,791	〃	0.30	令和41年9月25日	うち前借分 1,116,000,000
6,062,500	27,280,296	21,219,704	〃	0.002	令和11年9月25日	
0	0	951,900,000	〃	0.60	令和43年3月1日	うち前借分 603,200,000
0	0	765,000,000	〃	0.60	令和43年9月25日	うち前借分 315,000,000
0	0	25,000,000	〃	0.60	令和43年9月25日	
0	0	1,055,900,000	〃	1.40	令和45年3月1日	うち前借分 461,900,000
0	0	799,400,000	〃	1.60	令和46年3月1日	うち前借分 495,000,000
0	0	765,000,000	〃	1.60	令和46年3月1日	部分払1
0	0	130,000,000	〃	2.30	令和47年3月1日	繰越分
0	0	710,000,000	〃	2.30	令和47年3月1日	部分払1
0	0	212,900,000	〃	2.60	令和28年3月1日	繰越分
0	0	780,000,000	〃	3.20	令和48年3月1日	部分払1
753,466,236	10,429,078,122	13,173,621,878				
6,554,534	112,600,000	0	〃	3.40	令和8年3月25日	
7,208,742	129,295,308	7,404,692	〃	2.70	令和9年3月25日	
7,265,619	135,427,711	14,972,289	〃	2.00	令和10年3月25日	
4,508,508	83,200,000	0	〃	2.10	令和8年3月20日	
8,415,297	151,425,557	26,274,443	〃	2.00	令和11年3月25日	
5,474,860	98,515,095	5,584,905	〃	2.00	令和9年3月20日	
7,128,436	122,449,321	30,050,679	〃	2.10	令和12年3月25日	
4,719,001	81,061,037	9,738,963	〃	2.10	令和10年3月20日	

種 類			発 行 年 月 日	発 行 総 額
許可・同意 年度	事 業 名	借 入 先		
平成12年度	流域下水道事業債	財務省	平成13年4月27日	230,400,000
平成12年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成13年4月27日	120,000,000
平成13年度	流域下水道事業債	財務省	平成14年4月30日	284,900,000
平成13年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成14年4月30日	139,300,000
平成14年度	流域下水道事業債	財務省	平成15年4月30日	184,400,000
平成14年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成15年5月9日	195,800,000
平成15年度	流域下水道事業債	財務省	平成16年5月27日	127,400,000
平成15年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成16年5月7日	162,200,000
平成16年度	流域下水道事業債	財務省	平成17年5月13日	100,000,000
平成16年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成17年5月17日	136,000,000
平成17年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成18年5月16日	72,800,000
平成17年度	流域下水道事業債	財務省	平成18年5月12日	68,500,000
平成18年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成19年5月24日	124,600,000
平成19年度	流域下水道事業債	財務省	平成20年5月27日	81,400,000
平成19年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成20年5月23日	87,700,000
平成20年度	流域下水道事業債	財務省	平成21年5月26日	93,500,000
平成20年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成21年5月26日	64,700,000
平成21年度	流域下水道事業債	財務省	平成22年5月26日	81,900,000
平成21年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成22年5月26日	67,100,000
平成22年度	流域下水道事業債	財務省	平成23年5月26日	140,000,000
平成23年度	流域下水道事業債	財務省	平成24年5月28日	140,000,000
平成24年度	流域下水道事業債	財務省	平成25年5月28日	127,900,000
平成25年度	流域下水道事業債	財務省	平成26年5月27日	139,700,000
平成26年度	流域下水道事業債	財務省	平成27年5月26日	90,900,000
平成27年度	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	平成28年5月26日	80,300,000
平成28年度	流域下水道事業債	財務省	平成29年5月26日	87,000,000
平成29年度	流域下水道事業債	財務省	平成30年5月28日	94,000,000
平成30年度	流域下水道事業債	財務省	令和1年5月28日	119,400,000
令和元年度	流域下水道事業債	財務省	令和2年3月25日	112,100,000
令和2年度	流域下水道事業債	財務省	令和3年3月25日	126,100,000
令和2年度	流域下水道事業債	財務省	令和4年3月25日	15,800,000
令和3年度	流域下水道事業債	財務省	令和4年3月25日	94,200,000

(単位：円)

償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率 (%)	償還終期	備 考
当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
10,047,108	178,164,390	52,235,610	発行総額 に同じ	1.30	令和13年3月25日	
5,808,539	102,080,156	17,919,844	〃	1.40	令和11年3月20日	
12,772,373	202,400,097	82,499,903	〃	2.10	令和14年3月25日	
6,943,366	110,029,505	29,270,495	〃	2.10	令和12年3月20日	
7,767,544	127,574,554	56,825,446	〃	1.10	令和15年3月25日	
9,068,189	148,936,436	46,863,564	〃	1.10	令和13年3月20日	
5,477,764	79,203,273	48,196,727	〃	2.10	令和16年3月25日	
7,722,527	112,493,740	49,706,260	〃	2.00	令和14年3月20日	
4,202,673	58,163,538	41,836,462	〃	2.00	令和17年3月25日	
6,347,530	87,847,626	48,152,374	〃	2.00	令和15年3月20日	
3,344,615	43,237,436	29,562,564	〃	2.20	令和16年3月20日	
2,827,242	36,549,110	31,950,890	〃	2.20	令和18年3月25日	
5,594,661	68,622,816	55,977,184	〃	2.10	令和17年3月20日	
3,215,824	36,785,450	44,614,550	〃	2.20	令和20年3月25日	
3,856,645	44,115,739	43,584,261	〃	2.20	令和18年3月20日	
3,621,449	38,841,210	54,658,790	〃	2.10	令和21年3月25日	
2,786,216	29,883,069	34,816,931	〃	2.10	令和19年3月20日	
3,115,987	31,090,973	50,809,027	〃	2.00	令和22年3月25日	
2,552,903	25,472,579	41,627,421	〃	2.00	令和22年3月20日	
5,262,853	48,615,622	91,384,378	〃	1.80	令和23年3月25日	
5,219,632	44,112,909	95,887,091	〃	1.60	令和24年3月25日	
4,747,230	36,186,441	91,713,559	〃	1.40	令和25年3月25日	
5,113,370	34,339,776	105,360,224	〃	1.40	令和26年3月25日	
3,331,479	19,403,904	71,496,096	〃	1.20	令和27年3月25日	
3,160,714	15,740,576	64,559,424	〃	0.20	令和28年3月20日	
2,215,625	8,757,344	78,242,656	〃	0.80	令和39年3月25日	
2,412,446	7,187,057	86,812,943	〃	0.70	令和40年3月25日	
3,145,458	6,275,247	113,124,753	〃	0.50	令和41年3月25日	
3,042,328	3,042,328	109,057,672	〃	0.30	令和42年3月1日	
0	0	126,100,000	〃	0.60	令和38年3月1日	
0	0	15,800,000	〃	0.80	令和39年3月1日	繰越分
0	0	94,200,000	〃	0.80	令和39年3月1日	

種 類			発 行 年 月 日	発 行 総 額
許可・同意 年度	事 業 名	借 入 先		
令和４年度	流域下水道事業債	財務省	令和5年3月27日	79,700,000
令和５年度	流域下水道事業債	財務省	令和6年3月25日	118,600,000
令和６年度	流域下水道事業債	財務省	令和7年3月25日	127,700,000
令和７年度	流域下水道事業債	財務省	令和8年3月25日	99,000,000
流域下水道事業債 計				5,223,000,000
平成23年度	資本費平準化債	厚木市農業協同組合	平成24年5月21日	300,000,000
平成24年度	資本費平準化債	財務省	平成25年5月28日	300,000,000
平成25年度	資本費平準化債	財務省	平成26年5月27日	300,000,000
平成26年度	資本費平準化債	財務省	平成27年5月26日	276,000,000
平成27年度	資本費平準化債	地方公共団体金融機構	平成28年5月26日	350,000,000
平成28年度	資本費平準化債	財務省	平成29年5月26日	300,000,000
平成29年度	資本費平準化債	財務省	平成30年5月28日	350,000,000
平成30年度	資本費平準化債	財務省	令和1年5月28日	500,000,000
令和元年度	資本費平準化債	財務省	令和2年3月25日	400,000,000
令和２年度	資本費平準化債	財務省	令和3年3月25日	250,000,000
令和４年度	資本費平準化債	財務省	令和5年3月27日	50,000,000
資本費平準化債 計				3,376,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 合計				32,201,700,000

(参考) 借入先別企業債残高表

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高	
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
財務省	20,062,400,000	544,617,296	4,855,121,045
地方公共団体金融機構	5,402,400,000	260,821,243	3,664,132,443
(独)郵便貯金簡易生命保険管理 ・郵便局ネットワーク支援機構	6,436,900,000	320,829,481	5,620,545,329
厚木市農業協同組合	300,000,000	15,000,000	210,000,000
合 計	32,201,700,000	1,141,268,020	14,349,798,817

※本表は、令和６年度以前に償還を終えた企業債を除いて集計しています。

(単位：円)

償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率 (%)	償還終期	備 考
当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
0	0	79,700,000	発行総額 に同じ	1.40	令和40年3月1日	
0	0	118,600,000	〃	1.50	令和41年3月1日	
0	0	127,700,000	〃	2.20	令和42年3月1日	
0	0	99,000,000	〃	3.10	令和43年3月1日	
195,999,287	2,699,126,930	2,523,873,070				
15,000,000	210,000,000	90,000,000	発行総額 に同じ	1.65	令和14年3月25日	公共分
17,802,706	170,282,378	129,717,622	〃	1.00	令和15年3月25日	公共分
17,626,005	152,479,672	147,520,328	〃	1.00	令和16年3月25日	公共分
16,093,873	125,223,905	150,776,095	〃	0.80	令和17年3月25日	公共分
20,546,864	143,397,604	206,602,396	〃	0.10	令和18年3月20日	公共分
17,487,180	104,141,049	195,858,951	〃	0.30	令和19年3月25日	公共分
20,340,642	101,096,182	248,903,818	〃	0.30	令和20年3月25日	公共分
29,117,862	116,123,021	383,876,979	〃	0.20	令和21年3月25日	公共分
23,388,412	70,095,148	329,904,852	〃	0.10	令和22年3月1日	公共分
14,398,953	28,754,806	221,245,194	〃	0.30	令和23年3月1日	公共分
0	0	50,000,000	〃	1.00	令和25年3月1日	公共分
191,802,497	1,221,593,765	2,154,406,235				
1,141,268,020	14,349,798,817	17,851,901,183				

(単位：円)

未償還残高	備考
15,207,278,955	
1,738,267,557	
816,354,671	
90,000,000	
17,851,901,183	